

10/29 五時

奨学金が返せない

コロナ禍で、奨学金が返済できなくなる人が増えています。「休業が続いて返済できなくなった」など切実な声が上がっています。

「奨学金の返済に悩み、仕事をしているときも、ずっと不安です。毎日が不安で仕方がありません」と話すのは、都内に住む30代の女性会社員。10月に突然、月末までに奨学金3種類の1年間延滞分約70万円の返済を求める通知が日本学生支援機構から送られてきました。一括返済できなければ、一括返済できない

ば、保証機関が代位弁済し法的措置に進む可能性があるといふ。猶予求めたが、延滞の理由は、元から収入が少ない上、コロナ禍で減収となったためでした。転職した不動産会社でもコロナ禍で休業せざるをえないくなり、一時金も出なくなりました。

持病の治療費をのぞくと、一月に使えるお金は20万円余。家賃や光熱費、生活費などを払うに月4万円の奨

コロナ禍で減収



奨学金の返済に苦しむ女性10月、東京都内

滞分を一時金で返済する予定でしたがコロナ禍で出るように収入基準を見直し、返済できなくなりましてほしい」

機構の2019年度の返還期限猶予は、27万3791件で前年比13万3036件増と大幅増加。延滞債権が基準(300万円)を超えているとして断られました。その後機構は「延滞分は一括で返済を求める」という従来の対応を繰り返すばかりでした。

女性はこの語りです。「コロナ禍での事情をくんでくれないことにショックを受けました。困った多くを所得済みの人に限り期限

今年度もコロナ禍で延滞などの増加が見込まれますが、機構は猶予の上限10年を取得済みの人に限り期限

延滞分の一括返済迫る機構側

を1年間延長したものの、返還猶予や減額返還の収入基準を見直していません。労働者福祉中央協議会(中央労福協)には切実な声が寄せられています。

教育無償化を福岡県の男性は、何度も返還金額の相談をしているにもかかわらず、後日支払いを求める書類と振込用紙が送られてきました。男性は新型コロナウイルスの影響で減収している状況などを考慮し、対応してもらいたいとい

埼玉県の女性は、「減額返済、返済期間延長ではなく、1、2年は免除してほしい」と訴えます。国民のための奨学金制度の拡充をめざし無償教育をすすめる会(奨学金の会)は、奨学金に対する1年間の返還猶予を文科省や国会議員に要請してきました。

岡村検事務局長は、低所得の中で奨学金の返済に苦しむ返還者が新型コロナウイルスで仕事を失い、宣言解除以降も雇用環境は回復していかない指摘。「すべての返還者を対象に奨学金の返済や利息を猶予するなどの救済措置が必要です。さらにコロナ禍のいまこそ、無償教育・給付奨学金の実現に踏み出すべきです」と語り

(産経新聞)